

# クリーンセンター新築移転計画、単独事業に

# 市の説明責任を追及

老朽化のため市が七条地区に新築移転を計画しているクリーンセンター（ごみ焼却施設）は、これまで奈良市近隣の5市町と共同で建設、運営を目指していましたが、相次ぐ離脱で奈良市は単独で事業を推進する以外に方法がなくなりました。この状態でも七条地区での建設を行うのか、また現在稼働しているクリーンセンターがいつまで稼働ができるのか、市の考えをただし、説明責任を追及しました。

奈良市左京5丁目にあるクリーンセンターⅡ写真Ⅱは、稼働から約40年を経過し、老朽化が進んでいます。一昨年夏には、基準値を超えるダイオキシンが煤塵（ばいじん）から検出されたため、大阪府にある最終処分場への搬出ができた。



市は現在、この施設を七条地区へ移転新築する計画を持っており、事業の今後の計画や現在のセンターの安全な稼働

に対する私の質問に対し、新センターは2028年度から造成工事、2032年度から新施設を稼働する計画だと、考えを明らかにしました。訴訟問題から敗訴に至った新斎苑事業をはじめ、仲川市長の事業推進ありきの強引な手法は、今回のクリーンセンターでも地元との対話の少なさなどが散見されます。私はこれを指摘し「行政はしっかりと事業の進め方を見つめ直し、市民の皆様、そして我々議会が納得のいく形で説明責任を果たしていくべき」と求めました。また、市は新年度の予算で、



## 令和4年度の市議会活動

- 市の財政改革
- 人権施策の充実と存続
- 県と市の関係性の改善
- クリーンセンターの移転問題
- 市長の事業手法や地元との交渉
- 新型コロナワクチンの早期接種
- 物価高への対応
- 子どもセンター
- JR関西本線の新駅設置や京奈和自動車道大和北道路奈良インターチェンジの整備に合わせた八条・大安寺周辺地区のまちづくり

## JR奈良駅 近鉄西大寺駅南 土地地区画整理事業の遅延指摘

### 新駅周辺のまちづくり

### 早期完了を要望

新年度予算を審議する市議会3月定例会で私は、JR奈良駅土地地区画整理事業や近鉄西大寺駅南土地地区画整理事業の進捗について回答を求めました。いずれも事業着手後、長い年月を経過していることを指

摘し、スケジュールの遅れについて説明を求めると共に、大安寺周辺のJR新駅設置に合わせ進める今後のまちづくりの明確なビジョンを質問しました。近鉄西大寺駅南土地地区画整

理事業は、換地処分を行っており、市は令和5年度中の完了を目指すと、答弁しました。事業のスケジュールの遅延については、当初から地元地権者との訴訟などの問題があり、これが大きな要因になっていると回答がありました。次にJR奈良駅土地地区画整理事業は、換地の補償交渉が難航したこと、2011年の東日本大震災の発生に伴う国の財政支援の減少で4年程度の遅

延が生していると説明がありました。事業は約7割が完了。市は令和7年度の完了を目指しています。新駅周辺のまちづくりについては、仲川市長は、昨年11月に地元のみちづくり協議会が発足し、今後は「準備組合」「組合」へとアップデートしていく予定と説明。周辺の基幹施設は、学術や先端技術の施設を誘致し、西九条佐保線を整備するなど、まちづくりと事業を進めていくと答弁しました。

